タイトル リモートワークによる日常業務効率化の取組



申請事業者:ヤマエ食品販売株式会社(都城市) コンサル事業者:株式会社システム開発(宮崎市)

業 種:小売業 業 種:情報サービス・情報通信業



ポイント クラウド型販売管理システムで日常業務の効率化! リモートワーク・テレワーク導入による働き方改革の実現!

取組の概要

導入部門:全社

導入業務:売上管理·仕入管理·出荷管理·在庫管理

目的:リモートワークの導入により業務効率化とテレワークの実現

ツール:販売管理システム「NextNavinity(カスタマイズ)」

手法: クラウド上で必要システムの構築

規模:事務職 8時間程度利用/日・・・①

現場職 4時間程度利用/日···② 営業職 3時間程度利用/日···③

導入費用: 2,000千円 (ソフトウェア 1,800千円: コンサル 200千円)

導入前

- ・売上データ、在庫データなど
- ・在庫数の確認
- ・営業職の売上データ
- ・事務作業は事務所でのみ
- → それぞれのシステムにて管理:①②
- → 電話等で事務職に確認:23
- → 帰社後にシステムに登録:③
- → リモートワーク実現なし。

導入後

- ・売上、仕入、在庫データ
- ・在庫数の確認など
- ・売上データの入力
- ・システムのクラウド化

- → クラウド上で一元管理により連動 (2時間/日分が削減)
- → 各営業がクラウド上にて確認可能 (1時間/日分が削減)
- → 各営業が注文時に現地にて登録 (2時間/日分が削減)
- → リモートワークの実現。

取組の背景

- ・新型コロナウイルスの影響もありテレワークの普及を行いたい
- ・日々の受注入力などの事務作業は事務所に戻ってからの作業になる
- ・データは各システムで管理しているので一元管理したい



- ・クラウド型システムの導入によりテレワークを行い感染リスクの低減
- ・クラウド型システムのためリアルタイムな情報の共有が可能となる
- ・全データを一元化することにより業務効率が良くなる

取組の成果

- ・クラウドのため営業が現地にて在庫確認等行えるため迅速な対応 が可能となった。(事務職・現場職10名程度の1時間/日の削減)
- ・各営業が帰社後に行ってきた事務作業が現地にて対応可能となり テレワークの導入に繋がった。

(帰社後の事務作業の2時間/日 削減成功) (営業職の15名程度の出社率60%以下へ抑制)

- ・クラウドでの一元管理のため事務処理の簡素化に繋がった。
- →今後、新担当などへの引継ぎ等が容易になると思われる。 (事務職6名 2時間/日程度の削減)
- ・今後、全社へのICT導入の検討ができるようになった。
- ・社内の人数を減らすことでコロナウィルス感染リスクの軽減